

(仮称)清須市中小企業振興基本条例に関するアンケート集計結果

1. 集計結果

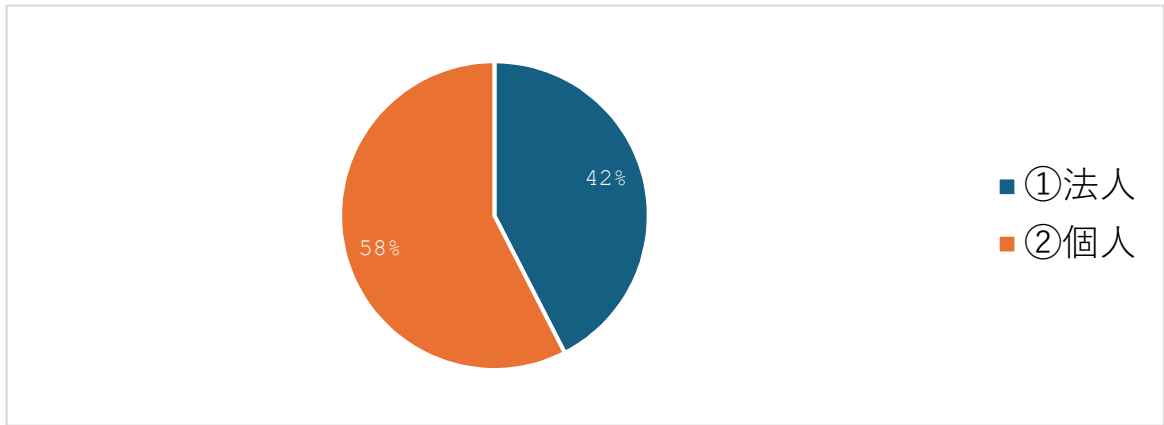
回答率:4.6%

回答数:73

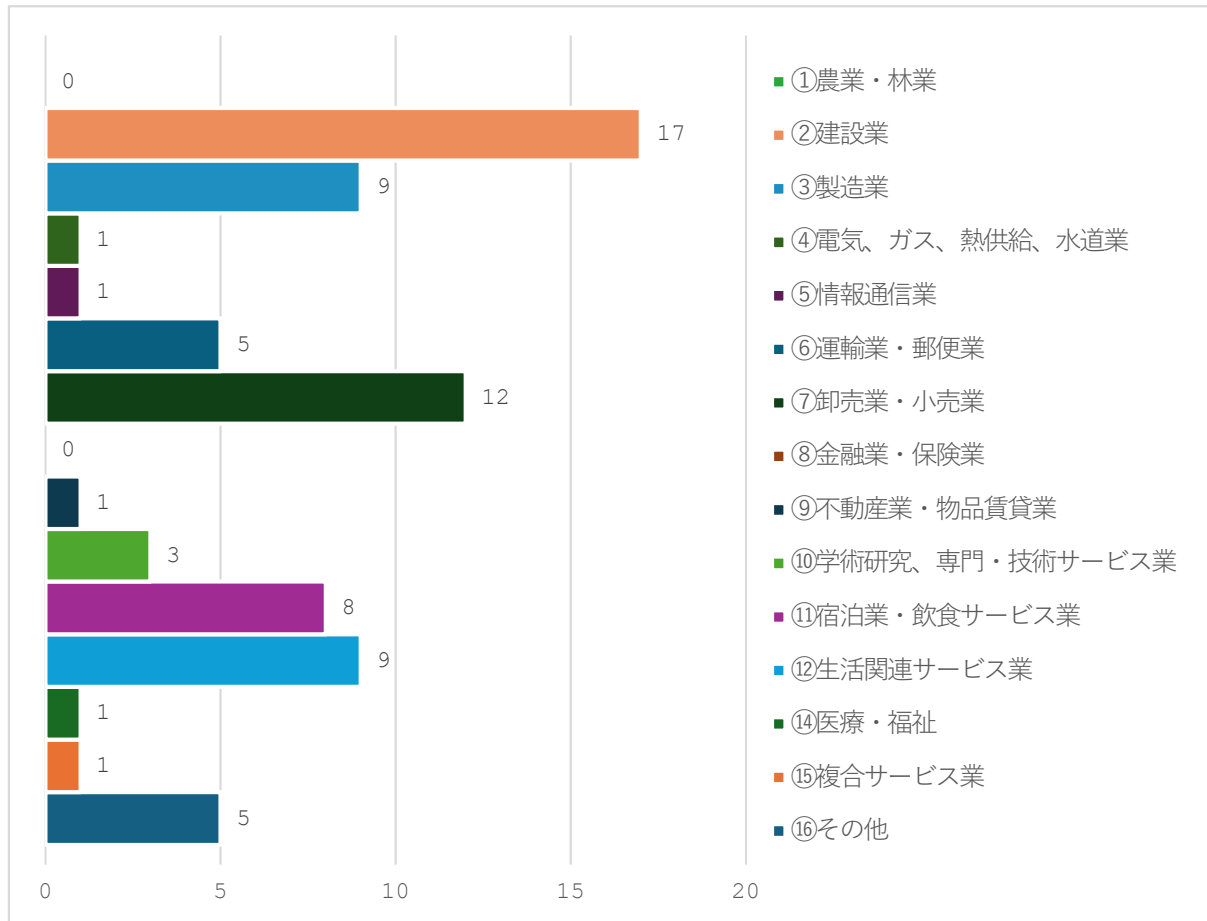
配布・配信部数:1568(うち市商工会1500、民主商工会28、同友会40)

〈事業所の概要について〉

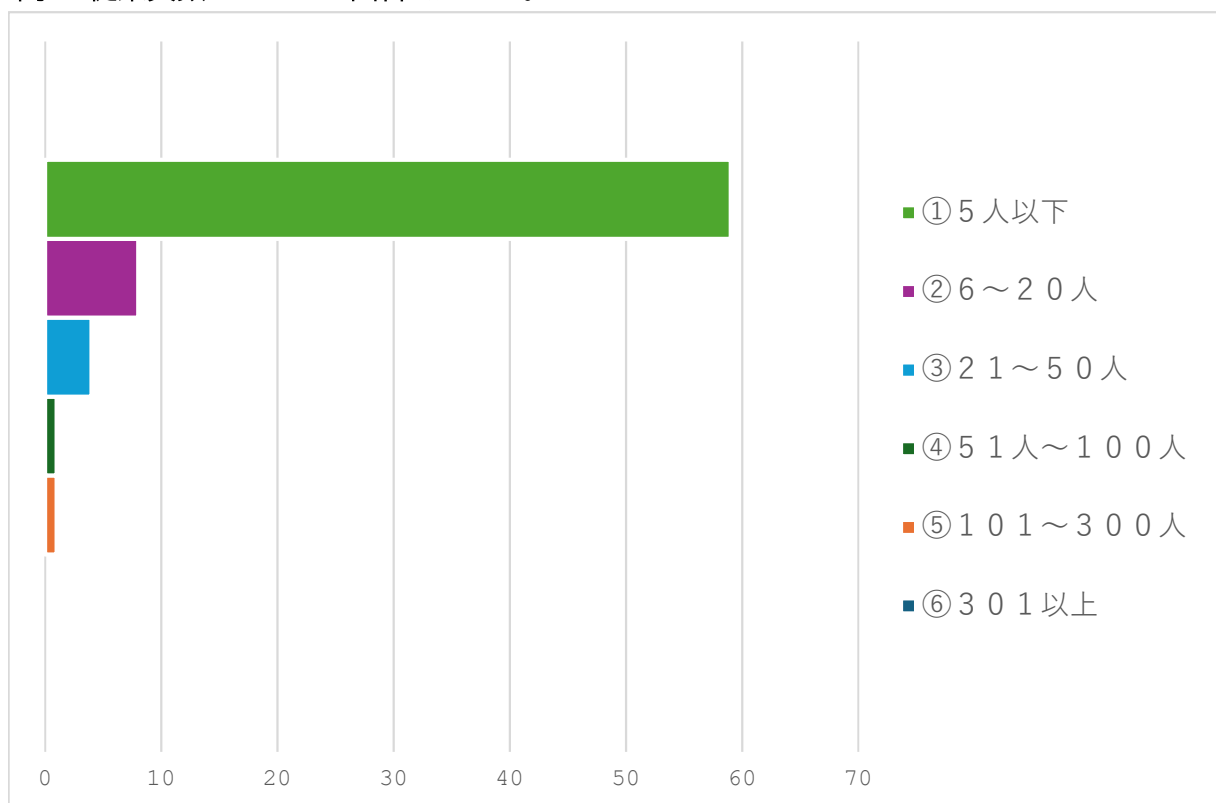
問1 事業形態についてご回答ください。



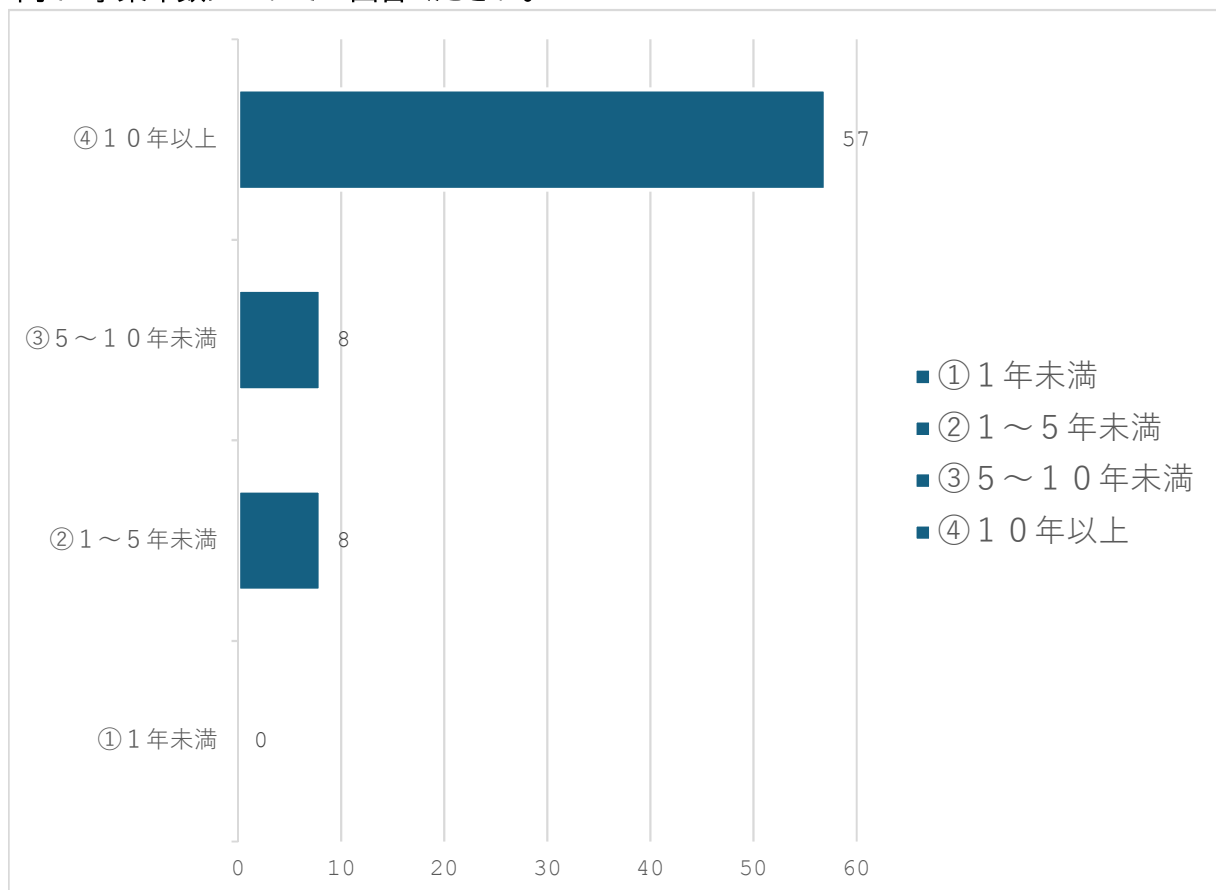
問2 該当業種についてご回答ください。



問3 従業員数についてご回答ください。

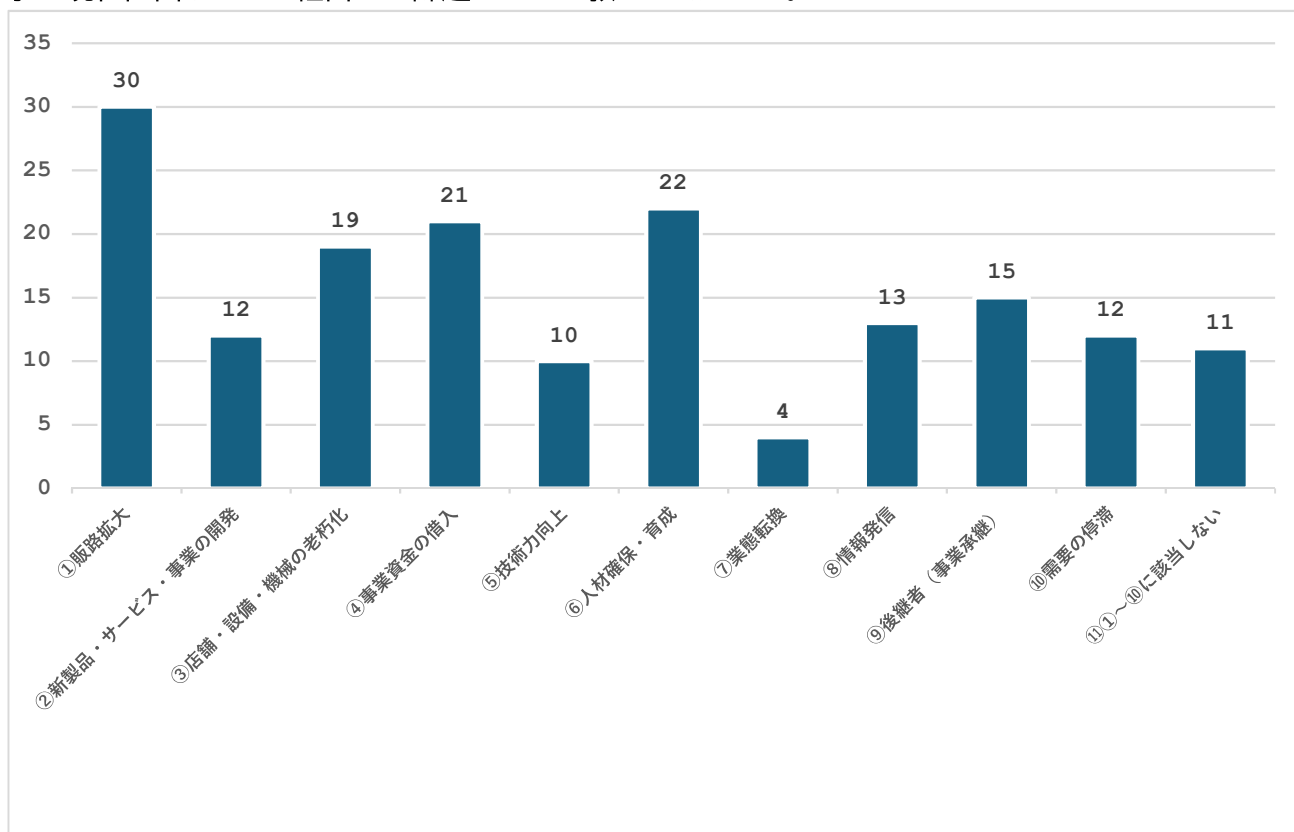


問4 事業年数についてご回答ください。

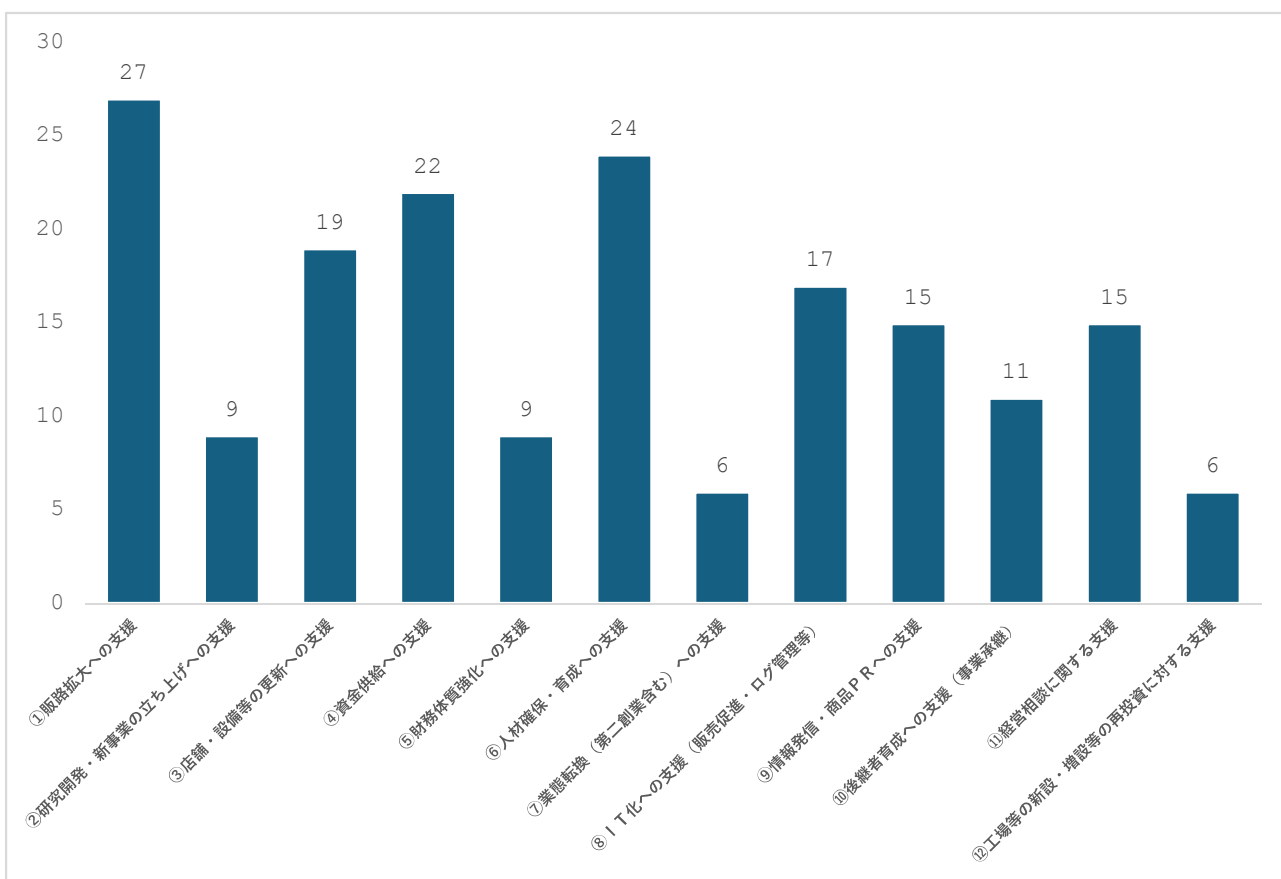


〈経営上の課題について〉

問5 現在直面している経営上の課題について教えてください。



問6 経営上の課題解決のために必要と考える支援策について教えてください。



問7. 経営上の必要な支援があれば教えてください。

1. 資金繰り・コスト高騰・税制への支援

- ・ 資金調達・融資：資金調達の円滑化、運転資金の確保、赤字でも「将来性」を評価する市独自の柔軟な融資・セーフティネットの拡充。
- ・ コスト高騰対策：材料費・ガソリン代・道具代の高騰に対する支援。単価の買い叩きや安価な競合品への対策。
- ・ 税制・現金支給：税金対策支援、現金支給、給付金。

2. 補助金・助成金の申請手続きの簡素化

- ・ 手続きの簡略化：申請手続きを簡単にしてほしい、金額は少なくとも困ったときに年数回気軽に使える仕組みがほしい。

3. 人材確保・雇用・労働条件の改善

- ・ 人材確保：人材支援、人手不足の解消、資格取得や人材確保への支援。
- ・ 待遇・制度への支援：大企業や公務員並みの育児休業制度などを導入する中小企業への負担軽減・支援、女性の年収アップに繋がる支援。

4. 販路拡大・経営相談・学びの場

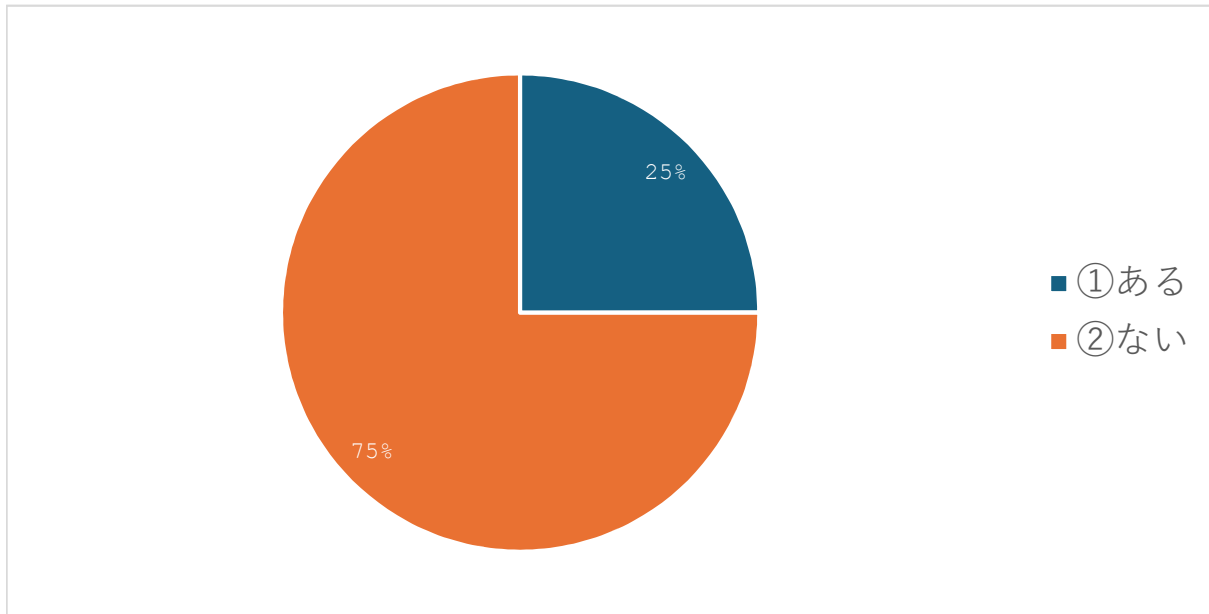
- ・ 販路・営業支援：販路拡大や新規開拓、自社技術 PR のためのパンフレット作成などへの補助金。
- ・ ビジネス交流・連携：業種を超えたネット構築、大手企業との情報交換やビジネス交流・連携の場の創出。
- ・ 学びの場・講習：経営、営業、PC、税務、AI、広告、集客などを1～2年で丸ごと長期的に学べる仕組み。

5. 行政への要望・インフラ・地域交通

- ・ 地域交通の格差是正：名古屋市と比較して遅れているタクシーの補助体制（障害者割引チケット等）の改善、地域交通の利便性向上。
- ・ インフラ整備：駅周辺の開発、市街地の下水化、不要な農地の住宅地への変更、行政金券のオンライン提出化や市民税特別徴収の引き落とし化。
- ・ 情報発信：塩ビ関係などの材料不足・先行きの情報発信、節税方法や低価格な健康診断の斡旋。

〈(仮称)清須市中小企業振興基本条例について〉

問8 県や他自治体の中小企業振興基本条例について、知っているまたは聞いたことがありますか。



問9. 中小企業振興基本条例にどのようなことを取り入れて欲しいですか。

1. 経営安定・資金援助・税負担の軽減

- ・ 資金・税制支援: 資金援助、現金支給、給付金、市県民税・国保税の引き下げ、ガソリン代補助、賃金上昇についていけない零細企業の救済。
- ・ 将来性評価の融資: 現状が赤字であっても売上の伸びなどの将来性を評価する柔軟な融資・支援制度。
- ・ 事業継続・承継: 事業承継補助金の見直しのほか、新事業や小さなアイデアを予約なしで気軽に相談できるスペース。

2. 人材確保・育成・就職支援

- ・ 人材確保の仕組み: 人材確保のための仕組み作り、地元中小企業への就職支援、地元学校での職業教育(世の中を支える仕事の周知)。
- ・ スキルアップ: 技術向上やスキルアップにかかる費用の支援。

3. 販路開拓・継続的受注・公共事業参入

- ・ 受注の安定化: 継続的な受注ができる仕組み、個人事業主も含めた公共事業への参入拡大。
- ・ 広報・営業支援: 自社のジムや技術に合った広告・広報(パンフレット作成等)へのアドバイスや補助金。
- ・ お墨付き制度: 健全経営中小企業の公認バッジなど、市によるお墨付き。

4. ネットワーク・交流・ビジョンの提示

- ・ 交流の場: 定期的な名刺交換会や、他業種・大企業・金融機関との交流の場、地域で支え合う・繋がる仕組み。
- ・ グランドデザイン・ビジョン: 単なるベッドタウンではなく、どのような産業をこの地域に集めたいのかという行政のビジョン・指針の提示。
- ・ 行政・商工会との連携: 地元の業者が何でも相談できる窓口の設置、行政と議会・商工会との連携強化。
- ・ DX・AI 導入: 中小企業の DX や生成 AI の導入支援。

問10. 地域社会において中小企業等が果たすべき役割は何だと思われますか。

1. 地域社会への貢献・活性化・繋がり

- ・ 地域貢献・活性化:地域社会への貢献、地域活性化、賑わいの創生。
- ・ コミュニティの維持:地域のつながりづくり、町内会活動や地域の役員、消防、地域活動の担い手。
- ・ 子ども・高齢者の見守り:子ども 110 番の駆け込み寺(そこにお店がある安心感)、老人世帯などの見守り。

2. 雇用の創出・持続と若者の育成

- ・ 雇用の受け皿:安定した雇用、採用によって若い人を地域に残す、健全な事業運営と雇用拡大。
- ・ 次世代への教育・承継:小中学校の職業体験や大学生のインターンシップへの協力、地域の代替わりを次に繋げる。

3. 経済活動・納税・サプライチェーンの維持

- ・ 納税による貢献:しっかり利益を出して納税し、行政の財源の一部を担うこと。
- ・ 産業の下支え:自社の専門技術やサービスで地域他社の事業をサポートし、サプライチェーンを維持する。
- ・ 市民の生活インフラ:地域密着の生活サービスの提供(例:高齢者等の移動の足としてのタクシー等)、市民の定住や生活満足度への寄与。

問11. 中小企業等への支援策等について日頃どのようなことを感じていますか。

1. 支援の実感・認知度の低さ

- ・ 届いていない実感:支援されているとはあまり感じない、我々は相手にされていない、中小企業の切り捨て、特定の大きな企業向けが多く感じる。
- ・ 情報の周知不足:どんな支援策があるのかよくわからない、情報に気づくのが難しい、市からの直接的な支援が見えにくい。

2. 申請手続きの難解さ・ハードルの高さ

- ・ 手続きが複雑:書類の手続きが難しすぎる、支援を受けるためのハードルが高い。

- ・ 専門家ありきの現状:補助金の専門家の「作文合戦」になっており、費用が補助金から引かれる。赤字でも消費税負担が重く、零細企業が淘汰される空気を感じる。
- ・ 簡素化への期待:本当に困っている小さな事業者でも、書類のアドバイスがありサクッと簡単に申し込める仕組みや、公式 LINE 等での分かりやすい周知がほしい。

3. 商工会への評価と要望

- ・ 相談窓口としての感謝:商工会の窓口では様々な経営相談に乗ってもらい大変心強い。労災やキャリアアップシステム等で助言をもらいありがたい。
- ・ さらなる要望:講習会を土日祝にも開催してほしい、清須市役所と商工会がさらに協働して市独自の実行力ある支援策(販路拡大、資金調達など)を拡充してほしい。

4. 業種間の不公平感や地域格差

- ・ 一律的な支援への不満:各業種の景気情勢を考慮しない一律の支援のため、本当に困っている企業(コロナ禍での流通業・卸売業など)に支援が届かなかった。
- ・ 名古屋市との比較:空き家対策や開業支援、補助体制など、名古屋市と比較して清須市は遅れを取っており、人が離れる原因になっている。
- ・ コスト・手数料の負担:キャッシュレス決済を取り入れたくても手数料の高さであきらめてしまう。国保税や消費税で押しつぶされそう。

2. 分析

1. 回答事業所の特徴(どのような企業が多いか)【問1～問4】

地元で長く営業している、小規模な事業者。

〈詳細〉

① 小規模・個人事業主が中心

従業員数「5人以下」が約81%(59社)を占め、事業形態も個人事業主(42社)が法人(31社)を上回る。

② 高い定着度(老舗企業が多い)

事業年数が「10年以上」の企業が約78%(57社)に達しており、地域に深く根付いた事業者が多い。

③ 業種の多様性

建設業(17社)や卸売・小売業(12社)が上位ですが、製造業やサービス業まで幅広く分布。

2. 経営課題と求められる支援策(何に困り、何を求めているか)

【問5～問7】

順位	現在の経営上の課題(問5)	必要と考える支援策(問6)
1位	販路拡大(30件)	販路拡大への支援(27件)
2位	人材確保・育成(22件)	人材確保・育成への支援(24件)
3位	事業資金の借入(21件)	資金供給への支援(22件)
4位	店舗・設備・機械の老朽化(19件)	店舗・設備等の更新への支援(19件)

〈詳細〉

① 「攻め」と「守り」の同時支援が必要

売上を伸ばすための「販路拡大」という攻めの課題と、人手不足や資金繰り、設備の老朽化という「足元の維持(守り)」の課題が同時に噴出している。

② IT化・情報発信への関心の高さ

課題としてはそれほど上位ではないものの、支援策として「IT化への支援(17件)」や「情報発信・商品PR(15件)」を求める声が比較的多く、デジタル化による効率化や認知度アップに期待が集まっている。

3. 条例に対する認識と自由意見から見える本音

① 条例に対する認識【問 8】

認知度の低さ

〈詳細〉

他自治体などの「中小企業振興基本条例」について、「ない(知らない)」と答えた人が 75%(54 人)にのぼる。条例を制定するにあたっては、まず「条例ができたこと」とその「メリット」を事業者に分かりやすく周知する必要がある。

② 経営上の課題と要望【問 7・問 9・問 11】

多くの事業者が共通して挙げている課題は、「資金繰り」「物価高騰・原材料不足」「人材確保・育成」「手続きの煩雑さ」の 4 点に集約される。

a. 資金繰りと融資制度への要望

- **現状と課題:** 物価高騰や受注の波により、足元の資金繰りに苦しむ零細・中小企業が多数存在する。特に創業間もない企業や赤字決算の企業は、民間金融機関からの融資ハードルが高く、事業継続の壁になっている。
- **具体的な要望:** * 単なる「現在の財務状況(赤字など)」だけでなく、「事業の将来性や成長性」を評価して柔軟に融資する市独自のセーフティネットの拡充。
 - チケット(商品券)による支援ではなく、仕入れに対応できる直接的な現金・資金供給支援。

b. 物価高騰・原材料不足への直面

- **現状と課題:** ガソリン代、材料費、道具代、原材料のあらゆる高騰が利益を圧迫している。また、「塩ビ関係の材料が入荷せず、仕事があっても受けられない」といった深刻なサプライチェーンの滞りも報告されている。
- **具体的な要望:** 材料高騰に対する直接的な負担軽減措置や、今後の資材の見通しに関する情報発信。

c. 人材確保と育成・教育

- **現状と課題:** 労働集約型の業種(警備、交通誘導など)を中心に深刻な人手不足に陥っている。また、大手企業や公務員のような待遇・育児休業制度などを中小零細が単独で導入・維持するのは負担が大きすぎるとの声がある。
- **具体的な要望:** * 頑張って制度を導入する中小企業への手厚い支援。
 - 単発ではなく、1～2 年かけて「PC・経営・税金・AI・集客」をまるごと幅広くブラッシュアップできる長期的な経営・営業教室の設置。

d. 支援制度の「複雑さ」と「認知不足」

- **現状と課題:** 「支援策があるのか分からない」「書類が難しすぎて専門家の作文合戦になり、手数料を引かれてしまう」といった、手続きの煩雑さが申請のハードルを上げている現状が浮き彫りになった。
- **具体的な要望:** 金額は小さくてもいいので、「サクッと簡単に申し込める」簡易型の補助金・助成金の創設。

③地域社会において中小企業等が果たすべき役割【問 10】

事業者が考える「自社の役割」には、経済的な側面だけでなく、地域コミュニティを維持するための「社会的公器」としての高い意識が見られる。

- **雇用の受け皿と若者定着:** 地元の若者や住民を雇用し、地域に生活の基盤を作ることで、人口流出を防ぎ活性化に貢献する。
- **地域コミュニティの維持・見守り:** 消防団、地域役員、防犯(子ども 110 番)など、「そこにお店や企業があるだけで安心できる」というセーフティネットとしての役割。老人世帯の見守りや小さな困りごとへの対応。
- **地域インフラ・生活の足:** 特に福祉・高齢者の移動を支えるタクシーなどの交通インフラ業は、住民の「生活満足度」や「定住」に直結しているという強い自負。
- **納税による地域還元:** しっかりと利益を出し、法人税や固定資産税を納めることで、行政の財源を支え街の発展に還元する。

④行政(清須市)および商工会への提言

自由記述全体を通じて、「近隣自治体(特に名古屋市)との格差」に対する強い危機感と、「市としてのビジョン」を求める声が目立つ。

△ 名古屋市との比較による「企業流出」の危機

タクシー事業者や開業支援を受ける事業者から、「名古屋市に比べて補助体制やインフラ整備、障害者割引チケットなどの支援が圧倒的に遅れている」との指摘がある。この利便性の差により、顧客や企業が名古屋市へ移転・撤退する動きに歯止めがかかっていないというリアルな警告がなされている。

⑤自由記述のまとめ

アンケートからは、「市としてのグランドデザイン(住民が増えるだけのベッドタウンでいいのか、産業の集積地を目指すのか)が見えない」という根本的な指摘もなされている。

新しく制定される振興基本条例には、単なる文言としての応援だけでなく、「名古屋市に負けない地域交通・インフラの整備」「赤字でも将来性を見る融資」「書類を極限まで簡素化した小規模支援」といった、清須市独自の実効性あるビジョンと仕組みを明記することが強く求められていると言える。

4. 条例制定に向けた提言(まとめ)

①「5人以下」の超小規模事業者が届く仕組みづくり

大企業向けの複雑な制度ではなく、個人事業主や数人の町工場・お店でも簡単に活用できる「申請サポート」や「身近な経営相談窓口」の充実が必要。

②「横のつながり」を生むイベントやマッチングの場づくり

事業者が望む「販路拡大」と「地域活性化」を同時に叶えるため、市が積極的にイベントを仕掛けたり、地元の事業者同士、あるいは市民と事業者をつなぐプラットフォーム(お祭りや商談会など)の創出が有効。

③ 商工会や金融機関との強固な連携体制の明記

「支援を実感できない」という声を解消するため、市・商工会・地元の金融機関が一体となって事業者をワンストップで支えるネットワークを、条例の基本理念や責務としてしっかり組み込むことが求められる。

④ 「将来性評価型」の市独自融資枠の創設

決算書だけで判断しない、前向きな挑戦を支える金融支援。

⑤ 実践的な販路開拓補助

技術 PR のためのパンフレット作成や広告アドバイスなど、一歩踏み出すための営業広報支援。

⑥ 気軽な相談スペースの設置

事前予約なしで、計画前の小さなアイデア段階でも「ちょっと教えて～！」と立ち寄れる窓口。

⑦ 「お墨付き」制度(公認バッジなど)

市が健全経営の中小企業を公認することで、企業の信用力を補完し、インフラとしての存在感を高める。

⑧ 情報発信のデジタル化・最適化

公式 LINE などを活用し、「今月使える簡単な支援策」を分かりやすくプッシュ型で通知する仕組み。